

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長崎県
農業委員会名：長与町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		466	
自給的農家数		124	
販売農家数		342	
	主業農家数	87	
	準主業農家数	87	
	副業的農家数	168	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		595	
	女性	304	
	40代以下	17	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		74	
基本構想水準到達者		25	
認定新規就農者		2	
農業参入法人		1	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	66	457	—	—	—	523
経営耕地面積	47	418	42	376	—	465
遊休農地面積	9	89	2	87	—	98
農地台帳面積	93	749	10.2	738.8	—	842

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R - 年 - 月 - 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	842ha	35ha	4%
課 題	本町の農業は柑橘類が主体であることを考慮し、温州ミカン以外の新品種の植栽。また、規模拡大の為に基盤整備推進できるような環境整備。担い手の若返りのため、中間管理機構の利用が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10ha (うち新規集積面積 3ha)
	目標設定の考え方: 達成可能な目標値を定めることにより、利用集積面積の増加を図る。
活動計画	農地の貸借については、出し手受けて双方の意向を尊重しながら、農業委員および農地最適化推進委員、農林団体部署と連携し結び付けをおこなう。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元(31)年度新規参入者数
	1経営体	4経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	2.1ha	1.8ha
課 題	新規就農者が新規参入しやすくなるよう、人的な面、資金面でサポートする必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.6ha
活動計画	随時、新規参入者については、就農計画などの意向を的確に把握し、就農に結びつくよう努力していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	842ha	98ha	12%
課 題	農地利用状況調査を円滑に実施して、遊休農地所有者への指導をおこなう必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 9ha		
		目標設定の考え方:本町の中山間地の遊休農地化は顕著である。遊休農地解消のためには、所有者の意向を尊重しながらも、農地中間管理事業の利用へ誘導させる。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		33人		9月～12月
		調査方法		
		農業委員と農地利用最適化推進委員および地元農業者からの構成。管内農地を目視にて調査していく。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～1月		11月～2月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	842ha	0.15ha
課 題	違反転用とされる案件には適正な手続をとっていない場合も考えられる。したがって、個々の事情を把握しながら、慎重に対処しなければならない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用については、早期是正をはかるべく県とも協力して指導を行う。また、農地所有者に対しパンフレット等での周知を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入